

序章

本研究プロジェクトの目的

黒崎岳大

要約：

近年、パプアニューギニアやフィジーを含めた太平洋に散在する小島嶼国(太平洋島嶼国)に対し、日本を含めた周辺ドナー国から強い注目が向けられ始めている。それまで国際市場から離れ政治的にも経済的にも周縁におかれてきた同地域は、環境問題をはじめ、海底鉱物資源や安全保障の点からも無視できない存在となり、国際場裏でも発言力を高めている。その一方で、国家運営上必要な財政あるいは人材の欠如、また土地問題などの伝統的な秩序が維持されていることになる経済開発の未実行など、国家の脆弱性という課題は抱えたままである。こうした国際環境の中で、戦後日本は一部の人類学などの学問を除き、この地域への関与も限定されており、外交政策的にも明確な方針はとられてこなかった。しかし 1980 年代後半以降、太平洋島嶼諸国が独立し、国際場裏に進出する中で、外交政策においては国際社会における日本の安定的な支持基盤という認識が持たれ始め、この地域との関係の維持強化を考える必要性が高まっていった。その中で生まれたのが「太平洋島サミット」である。こうした日本の安定した支持国という認識に対して中国の進出や、米国による積極的な関与などの事例を上げつつ、日本に太平洋島嶼国との関係を強化すべきと提言したのが塩田光喜であり、近年太平洋をめぐる政治・経済研究者からもその地政学的位置からくる問題に注目すべきという意見が多くではじめている。本研究では、21 世紀に入って以降の国際情勢の中で、太平洋島嶼地域をめぐる諸問題、とりわけ安全保障や経済社会開発、資源獲得などが、いかに周辺ドナー国の中で重要視されてきているのかということを確認し、日本はこうした諸問題にどのようなスタンスで関与し、日本の外国政策の中に取り組んでいくのかを提言していくことを目的として研究を進めている。

キーワード：

太平洋諸島外交、海洋の「陸地化」、マイクロ・ステイツ、グレート・オーシャン・ステイツ、中国の進出、国家としての脆弱性

1. はじめに

2013年12月31日、産経新聞の一面に太平洋島嶼国外交にとって画期的な日本政府の動きがスクープされた。2014年に、安倍晋三総理大臣がパプアニューギニア、フィジー、ソロモン諸島、パラオなどを念頭に太平洋地域を訪問する計画があるということである。現役の総理大臣が太平洋島嶼国を訪問するのは、1986年に当時の中曽根康弘総理が、安倍晋太郎外相等を引き連れ、豪州・ニュージーランドとともに、パプアニューギニア・フィジーを訪問して以来である。

2012年末の総選挙による政権交代を経て、再度総理の座に就いた安倍総理は、「アベノミックス」による国内の好調な経済に支えられ、2013年夏の参議院選挙でも過半数を獲得する大勝利となり、順当にいけばここ2~3年は議会内の政局に煩わされることなく、国内外の政策に取り組んでいける。とりわけ、外交問題に関しては、国内の安定基盤があつてこそ官邸主導の展開が可能となる。その意味では、中長期的な外交政策を実施するうえでも、非常に望ましい状況となっているといえるだろう。

現にそれを反映するかのように、就任以降のこの一年間で、東南アジア諸国をすべて訪問し、インドやアフリカ諸国にも意欲的に訪問し、積極的平和外交を実践している。このような総理の外遊の動きをみれば、次に訪問する地域として太平洋島嶼地域という選択肢も全く的外れなものではないだろう。

しかしながら、このような安倍政権の動きを触れるまでもなく、2014年は太平洋島嶼地域に対する国際社会からの関心が強まる年となることが予想されてきた。島嶼国最大の国でもあるパプアニューギニアとの間では、2013年11月に投資保護協定が締結し、14年中盤には同国で産出される液化天然ガス(LNG)が初めて日本をはじめとした東アジア諸国に輸出される。また、域内でもっとも新しい独立国であるパラオは建国20周年を迎え、7月には同国では2度目となる、太平洋諸島域内の首脳が集まるもっとも重要な会議、太平洋諸島フォーラム(PIF)年次会合が開催される。さらには、太平洋島嶼国全体では11の国・地域で総選挙が実施される予定となっており、とりわけ2006年末のクーデタ以来、軍事政権としてPIFや英連邦から資格停止を受けていたフィジーで、初期の予定通り、9月までに総選挙が実施されるか、域内先進国の豪州やニュージーランドをはじめとした周辺ドナー国はその動向に注目している(Fraenkel and Firth (eds) 2007)。

このような高まりつつある周辺諸国からの太平洋島嶼国への関心の中で、安倍総理の外遊が実現するとなれば、本来ならばまさに時宜を得たものであると大いに評価すべきなのかもしれない。しかしながら、太平洋島嶼国と日本の外交関係を中長期的に調査研究してきた者たちからすれば、この動きはようやく日本政府がこの地域の重要性に気づき始めたという冷ややかな見方が大半であり、むしろ周辺諸国の動きから

一歩も二歩も遅れていることを懸念する声さえ聞こえてくる。とりわけ、日本が太平洋島嶼外交により関心を高めることの重要性を認識し、比喩的な言葉を用いながら指摘したのが、アジア経済研究所の塩野光喜であり、彼が今日の島嶼国に対する注目の高まりを称して、しばしば利用した比喩的な概念が、太平洋島嶼国地域における「海洋の『陸地化』」という動きである。詳細については、本章で後述するが、彼は20世紀までの狭い国土の周縁に追いやられていた小島嶼国が、今世紀に入り、海洋面積の広さを認識し、広大な海洋国家として国際場裏で重要性が増していることを指摘した。そして、多くの周辺諸国が太平洋諸国へ関わるようになる中で、日本はすぐにでもこの地域への関与を強めるべきだと指摘した。

こうした太平洋島嶼国の重要性に気づき、周辺ドナー国はすでに積極的に関与を強めている。一つは域内ドナー国である豪州やニュージーランドであり、彼らはPIFという枠組みを通じて域内でのリーダーシップを発揮してきている。また、近年もっとも積極的に関与している国は、中国である。2000年代半ばまでは、中国にとっては台湾(中華民国)との間の外交関係の承認をめぐる戦いの場であった。それが今日は、フィジーでのクーデタ以降の積極的な外交姿勢から明らかなように、島嶼国地域において一段とそのプレゼンスを高めているのである。さらに、この中国の進出に呼応するように、再進出してきたのが米国である。豪州・ニュージーランドとの間で安全保障体制を万全なものにしてきたと考えていた米国にとっては、中国の進出は決して無視できない警戒すべき動きである。特にオバマ政権以降は太平洋外交に力を入れ、国務次官をはじめとした政府の要人を各国に派遣し、その存在感を示している。

以上のような、ここ数年の各国による太平洋島嶼地域への積極的な動きと比較して、日本の太平洋島嶼国外交は、太平洋・島サミットに代表されるような非常に有意義な外交ツールを持っていながら、必ずしも有意義に活かされていらない。これは明らかに1年余りのうちに次々と代わっていく歴代の短期政権による太平洋島嶼外交に対する中長期的な視点の欠如といわざるを得ないだろう。すなわち、太平洋島嶼国地域が置かれた国際情勢を正確に把握する視点の欠如であり、また太平洋島嶼地域に対して日本の存在感を意識させるようなオリジナルな関与のあり方の欠如である(小林2009)。

本研究会では、21世紀に入って以降の国際情勢の中で、太平洋島嶼地域をめぐる諸問題、とりわけ安全保障や経済社会開発、資源獲得などが、いかに周辺ドナー国の中で重要視されてきているのかということ認識し、日本はこうした諸問題にどのようなスタンスで関与し、日本の外国政策の中に取り組みでいくのかを提言していくことを目的として研究を進めている。本中間報告書は、現時点での各委員の太平洋島嶼国への日本に認識の在り方を考えていくうえでの資料紹介や関与の在り方の一提言を発表したものとして位置付けている。

2. 今日のパシフィック島嶼地域における外交情勢をめぐる認識の概要－周辺諸国からの急激な関心の高まりと国家としての脆弱性－

本研究会を始めるに当たり、各委員の研究発表を進めるうちに、現在の太平洋島嶼国地域に対する国際場裏での関心の高まりを考えると、島嶼国と国際社会との関わりをめぐる関係をもとに3つの視点をもって諸課題を捉えていく必要があるのではないかと確認できた。

一つは、グローバリゼーションの周縁部に過ぎなかった太平洋島嶼国地域が、いかに周辺ドナー国を含めた国際社会から注目されるようになっていった過程である。上述の通り、欧米諸国から見た時に太平洋島嶼国は国際社会の周縁として認識されるに過ぎなかった。大航海時代においても最後に植民地分割が行われた同地域は、経済的な重要性も認識されず、戦後も独立をめぐる大きな紛争が行われることなく、むしろ豪州やニュージーランドから自立を求められ、独立を強いられた存在ですらあった。このような状況におかれていた太平洋島嶼国地域が、本研究会に散住した各委員の研究テーマにおいても当初から注目されていたわけではなかった。そこで、各テーマにおいて太平洋島嶼国は島嶼どのようなポジションにあったのかについて、他のアジア・アフリカなどの事例と比較しながら著述することで、現在太平洋島嶼国に向けられている関心の高まりを改め認識できるだろう。

二つ目は、太平洋島嶼国に注目されるに至った諸課題に注目を向けるに至った周辺ドナー国側の政策上の思惑と、その諸課題の重要性を認識し、国際社会の中でプレゼンスを高めていく太平洋島嶼国側の戦術の関係である。上記のとおり、太平洋地域に向けられに至った背景には、その問題に関心を向けるに至った周辺ドナー国側の政策上の思惑がある。すなわち、戦後の米ソ冷戦期の対立の最前線が欧州や中東地域であったのに対して、今日の新たな超大国として中国が台頭してきたことが、結果として太平洋島嶼国の地政学的なポジションとして重要性を高めることになった(Crocombe 2007)。また、環境問題や防災問題に対する関心の高まりは、1980年代以降の欧州諸国での温暖化ガスの影響の認識への気づきや、2000年代以降東南アジアや日本で起きている巨大地震や津波などの報道が大きく関与している(Barnett 2010)。それに対して、島嶼国側はこれらの周辺ドナー国側が重視する諸課題に対して、各国で協力してコミュニケや宣言を作成するなどの戦術を行っている。このように、一見するとドナー国側の影響を受容する立場として見られがちな太平洋島嶼国側の動きの背景にある巧みな戦術を詳らかにしていくことは、同地域に対する認識を改めて理解する上で重要であろう。

三つ目は、国際社会の中で注目を浴びている島嶼国地域ではあるものの、その背景にある国家として安定的な統治能力を持ちうるかという点からすると、脆弱性を抱え

ているということである。ドナー国側の諸課題に迅速に反応し、国際社会の中で自らのプレゼンスを高める戦術を実施している太平洋諸島国であるが、その背景にはそうした戦術を利用しなければ国家の基本的な運営すらままならない財政的あるいは人材や制度的脆弱性を抱えている。その問題点を認識し、その克服のために日本はどのような支援が可能であるかということ認識し協力していくことこそ、太平洋島嶼国を取り巻く新たな秩序の中で、日本が存在感を一層高めることにつながっていくと考えられる。

この中で、後者の二つ、すなわち、近年における資源開発や安全保障等の重要性を背景とした周辺ドナー国からの関心の高まりと、それに伴う太平洋島嶼地域の「大国化」という点と、感化としての統治能力における国家としての脆弱性という点は、一見すると相容れない(相反する)見方のように思われる。しかしながら、島嶼国側から見た場合には、資源開発や周辺大国の安全保障政策をアピールすることで、同地域の重要性を認識させて、現時点で人材的にも資金的にも不十分な国家の運営のための経済支援(投資)を求めていく必要がある。また他方で島嶼国の持つ脆弱性という点は、すなわちアジア諸国と比べて、国民国家としての基盤が確固とした国家基盤が整備されているわけではないということの意味でいっている。周辺ドナー国としても島嶼国の資源開発や安全保障問題に入っていく、自分たちもこの地域の重要なプレーヤーとして参加し、関与することができるのである。

このように、太平洋島嶼地域をめぐる「海洋の『陸地化』」という問題は、島嶼国が国家として国際社会で生きていくための戦略的アピールという面があると同時に、旧宗主国あるいは中国などの新たな進出国のいずれもの周辺ドナー国にとって、島嶼国との関係を通じた新たな太平洋を舞台とした国際秩序体制への影響力をめぐる戦いの場となっていることを含んでいるのである。

3. 日本の太平洋島嶼外交政策に対する認識と限界－外交実務と学識研究のはざままで－

戦後日本における太平洋島嶼国地域を対象とした研究は、文化人類学や人文地理学の分野が中心であった。その研究対象は小島嶼部においてフィールドワークを行い、その村落の中で行われている宗教・習俗、あるいは親族組織を中心とした社会構造に着目する研究が主流であった。この頃は、政治学や開発経済学の分野でごくわずかの研究者は太平洋島嶼地域に対する関心を持っていたものに、この分野の多くの研究者にとっては有益な対象として認識していなかった。その背景には、国際社会における同地域の認知度の低さと社会科学者が分析するに十分な資料やデータを入手できない

ほどの情報の乏しさが主要な原因であった。

1980年代に入ると、日本国内でも太平洋地域への関心が高まり始める動きが見られた。1979年に大平正芳内閣により「環太平洋経済連帯構想」が提唱されたが、これ以降「太平洋の時代」あるいは「太平洋の世紀」という言葉が使われた(小林 2013)。しかしながら、この場合の「太平洋」という概念の中には、「環太平洋」という言葉がいみじくも示すように、太平洋を囲む国々米国や東アジア、東南アジア、豪州などが対象とされ、その真ん中にある太平洋島嶼国地域は関心の対象から抜け落ちていた。

こうした事態が変化したのは1990年代に入ってからである。人文地理学あるいは文化人類学の対象としか映らなかった日本での太平洋島嶼地域研究に対して、外交政策という実務の分野からの関心が高まるようになった(石川編 1987)。1970年代から80年代にかけて、太平洋島嶼国が続々と独立し、国連などの国際社会に進出すると、先進国の間でも無視できない状況を迎えるようになった(外務省戦後外交史研究会編 1982)。日本にとっても国連の非常任理事国選挙をはじめとし、国際場裏における重要なパートナーとして太平洋島嶼国を認識するようになると、国家としての島嶼地域に対する関心が高まっていく。1989年には太平洋島嶼国の地域協力機関である南太平洋フォーラムとの間で協議をするため毎年PIF年次会合の代に開催される域外国対話に参加するようになった(東 1997;片山 1998)。また、1997年には、太平洋島嶼国の首脳が日本に集まり、太平洋島嶼地域と日本との協力関係について話し合う太平洋・島サミットが開催され、以後3年に一回開催される重要な国際会議になっていく。

こうした実務の上での太平洋島嶼国への関心がさらに高まることになるのは、中国の海洋進出である。1990年代後半より、太平洋島嶼国は中国と台湾(中華民国)との間で外交関係をめぐり熾烈な争いが繰り広げられてきた(Dobell 2007)。今日でも、PIFに加盟する14カ国の島嶼国のうち、中国と外交関係を有するのが8カ国、台湾とは6カ国と拮抗している。さらに、2000年代に入ると、中国が経済成長を背景に太平洋地域に進出し、海洋大国としての地位を高めようとする外交姿勢を示すようになる。豪州やニュージーランドと国内問題で対立していたフィジーに対して積極的な経済支援を進め、またトンガやサモアなどのポリネシア地域に対しては国会議事堂や王宮などのシンボリックな建造物の建設の支援を行い、同地域におけるプレゼンスを高めてきている(Hegarty 2007; Hanson 2008; Kobayashi 2010; Welsley-Smith and Porter(eds) 2010)。こうした中国の海洋進出の活発化は、太平洋を裏庭として安全保障政策の上で重視してきた米国はもちろんのこと、資源を海外からの輸入に依存している日本にとっても、資源供給地からのシーレーンの確保という視点から考えて、注視せずにはいられない動きとなってきた。

一方で、太平洋島嶼地域に対する資源の供給地という面で周辺ドナー国からの関心も高まっている。従来も広大な排他的経済水域内を有することからマグロやカツオの

重要な供給地であることは認識されていたが、近年ではパプアニューギニアの液化天然ガス（LNG）の開発に代表される鉱物エネルギー資源の供給地として日本国内企業も無視できない地域となっている。

このように太平洋地域に対して日本をはじめとした国際社会から急激に関心が高まってきた今日の現象について、「太平洋の陸地化」と名付け、21世紀における国際社会のパワーゲームの最前線となることを予測したのが、アジア経済研究所の塩田光喜であった。彼は、2012年5月の第6回太平洋・島サミットの期間に東京で開催されたシンポジウム「21世紀における太平洋の権力関係」の基調講演の中で、太平洋をめぐるパワー構造が近年変容しつつあると主張した。

塩田は、太平洋島嶼国に対する周辺諸国からの関心の高まりとともに、島嶼国自身の国際場裏への積極的な関与を強めていく姿勢に注目し、その現象を彼の独自の平癒的な言葉で表したのが、上述の「海洋の『陸地化』」である（塩田・黒崎 2012）。彼は、20世紀までの太平洋島嶼国は陸上の国土面積の狭隘性から「マイクロ・ステイツ」として見做され、国際場裏や世界市場の周縁に位置付けられ、周辺ドナー国をはじめとした先進諸国から顧みられることがなかった。それが、21世紀になり、太平洋島嶼国が持つ地政学的位置づけと、その広大な海洋(排他的経済水域)から得られる資源に注目され、むしろ国際社会において「グレート・オーシャン・ステイツ」と注目されるようになったのである。このことは、今日の国際場裏における太平洋島嶼国地域が環境問題や海洋問題等で積極的な意見を唱え、先進諸国と対等に分かり合っていた動きからも明らかだろう。

戦後太平洋をめぐるのは米国・豪州・ニュージーランドという太平洋安全保障条約（ANZUS）の秩序の下で安定してきたが、21世紀に入り、海洋大国を望む中国が進出してきたことにより、米国と中国という太平洋を挟んで対立する新しい二大パワーが競い合う最前線として太平洋島嶼地域の重要性を指摘した。そしてこうした新たな秩序の中で日本はいち早く、この最前線にある太平洋島嶼国との関係を強化することで、新たな秩序の中で重要な役割を果たせると主張している（Campbell 2010）。

塩田はまた、黒崎との共著論文において、こうした21世紀の新たな秩序への適応とその最前線にある太平洋島嶼国との関係強化の重要性は、既に周辺ドナー諸国は認識していることを指摘した（塩田・黒崎 2012）。その背景には単に米中対立という安全保障関係のみならず、広大な排他的経済水域を背景に、海底鉱物資源や漁業資源の供給先という面の重要性も指摘している。このことを塩田は1980年代の「環太平洋」の概念の中で空白とされた地域が、安全保障・資源開発の上で注目されていくという意味で海洋の「陸地化」と名付けたのである。

こうした太平洋島嶼国の重要性を強調する視点は、時をほぼ同じくして国際政治学の分野からも指摘されるようになってきた。2012年12月に開催された太平洋諸島学

会の設立シンポジウムにおいて京都大学名誉教授の中西輝政は、太平洋島嶼国に向けられた周辺諸国からの視線と、それを認識して国際社会の中でプレゼンスを高めていく島嶼国側の動きに着目し、この安全保障をめぐる動きを太平洋地域の「大陸化」という称し、地政学的視点で考えることの重要性を述べた（太平洋諸島学会 2013）。そして、米中に代表される新旧の周辺大国からのアプローチを受けて、国際ルールに巻き込まれる非「近代国民国家」である島嶼国と連携して、海洋秩序のレジームを作っていく必要性を指摘している。

このように、太平洋島嶼地域の重要性を指摘した塩田と中西に共通する視点を取り上げるとするならば、「安全保障戦略（あるいは資源獲得競争）における周辺ドナー国から向けられた太平洋島嶼地域への重要性の高まり」と、「太平洋島嶼国をめぐる新たな秩序の中で、重要な局面を迎えている日本の外交政策」ということである。

その一方で、両者はまた、太平洋島嶼国がおかれている国家としての脆弱性についても危惧している。塩田は、太平洋島嶼国の存在感はますます高まると指摘しながらも、その対象の中心は彼の中心的なフィールドでもあったパプアニューギニアを念頭においていた。確かに海底鉱物資源の可能性はあるものの、当然ではあるが数万人という人口のマイクロ・ステイツに対しては、むしろグローバリゼーションの中で「負け組」として組み込まれていることを指摘している（塩田・黒崎 2012）。一方、中西も太平洋島嶼国に対する注目は、あくまでも周辺ドナー国側の戦略や政策の中で生まれたものであり、島嶼国自身に対しては『非「近代国民国家」的島嶼国家』という言葉が意味するように、欧米諸国が辿ってきた国家形成を経ていない脆弱性を認識していることは明らかだろう（太平洋諸島学会 2012）。

4. 本報告書の構成

本報告書は、2年プロジェクトの1年目として、各委員が認識している太平洋島嶼国地域をめぐる諸問題を取り上げ、その問題の中心となるポイントについて、基本データの紹介や今後の研究の課題に密接につながる事例研究という形で紹介した。

第1章は、本研究の対象地域である太平洋島嶼国をめぐる経済情勢の基本的なデータを提示すると共に、同地域が域内加盟国とどのような連携をとってきたか、また周辺ドナー国との間でODAを中心とどのような協力関係を築いてきたのかについて指摘した。太平洋島嶼国は、限られた陸地面積と比して広大な開発の可能性に満ちた海洋水域を有している。その一方で、人材や資金の欠如を補うために、地域間で協力して国際社会に取り組むための地域協力機関である太平洋諸島フォーラムを設立し、他方で、旧宗主国との間では、自由連合協定の締結に代表される軍事面での協力関係や、

政府開発援助（ODA）を通じた支援に国家財政の大部分を依存した状況にある。第1章では、こうした状況について、各国の特徴と、同地域ない及び周辺ドナー国との協力関係について数字上のデータを用いながら説明した。

第2章は、太平洋島嶼国の一つであるフィジーの2000年代後半以降の軍事政権下での動きについて時系列に沿って説明し、クーデタを通じて成立したバイニマラマ政権と周辺ドナー国の関係を下し、フィジーの現政権が実施している政治改革の動向の行方と、その一方で同政治改革に影を落としかねないフィジーの伝統的な社会制度の影響など、同国が抱えている島嶼国に共有する国家としての脆弱性についても触れている。第2章では、とりわけ2006年のクーデタ以降のバイニマラマ政権による政治改革の動きと、クーデタというやり方を非難し、国際社会の中で制裁を加えてきた豪州やニュージーランドと、これらのドナー国が距離を置く中で、バイニマラマ政権に近づき、関係の強化を進めてきた中国政府の進出の動向について、年表形式にして各国間の関与の特徴を示した。

第3章は、太平洋島嶼国の新たな秩序の構築に大きく影響する太平洋島嶼地域の鉱物エネルギー資源の分布と可能性について考察している。太平洋島嶼国は従来目ぼしい資源は漁業くらいで経済の上では、それほど重要視はされていなかった。ところが、近年メラネシア地域でのLNGや銅、ニッケルなどの開発が進む中で、日本や中国をはじめとした周辺ドナー国からは資源供給先として注目されてきている。また、同島嶼地域の排他的経済水域内に、レアメタルを中心とした莫大な埋蔵量の海底鉱物資源が存在することが確認されることで、レアメタルを利用する周辺諸国で同地域への関心が高まっている。第3章では、海底鉱物資源の調査を行ってきた本研究会委員が作成したデータを下し、同資源の分布の現状と今後の島嶼国地域の鉱物資源開発の可能性について述べた。

第4章は、日本が太平洋島嶼国に対して実施すべき有益な協力の在り方という視点から、防災協力を通じた日本とソロモン諸島の事例について説明する。防災問題は、気候変動問題との関係で日本をはじめとした周辺ドナー国においても重要な協力分野として認識が高まっている。とりわけ、2011年の東日本大震災を経験した日本にとっては、同経験を通じて培った知識や技術は、同じ太平洋を共有し、地震や津波などの災害の影響を受けやすい環境にありながらも、防災対策にまで十分な対策が採れない太平洋島嶼国にとって有意義な協力分野である。第4章では、防災を通じた協力の一例として、東日本大震災の経験がソロモン諸島の津波被害を最小限に留まることにつながった事例を紹介し、太平洋島嶼国に対する日本からの効果的な協力の在り方について、経済援助の視点から指摘した。

第5章は太平洋島嶼国の法制度の課題を探る手がかりとして、パプアニューギニア（PNG）の法制度について、とくに慣習法の現代的意義に焦点をあてながら、考察す

る。イギリスそしてオーストラリアの植民地統治を経験した PNG はコモンローの伝統を受け継ぐ一方、1975年の独立時に制定された現行憲法は法制度の現地化を掲げ、コモンロー、独立前の法令、さらに慣習法からなる「基層法」の発展を司法および議会の責務と定めたが、その構想が必ずしも成功していない点について先行研究と関係法令の整理を行う。

5. おわりに

本稿では、研究会の中間報告ということであり、次年度の研究会や各自の調査を通じて更なる分析を高めていく必要がある。また、本年度の研究会を進める中で、太平洋島嶼国をめぐる諸課題のうち、いくつか重要な問題に手つかずであったことが認識できた。

一つは、太平洋島嶼国を国際場裏の中で最も注目させるに至らしめた気候変動問題に関する島嶼国側の動向である。具体的には、1990年代以降、太平洋島嶼国における気候変動あるいは海面上昇の危機に直面する国としてシンボリックな報道されたツバルをめぐる国際社会における関心の高まりと、それに対応して国際場裏で活動するツバル政府の取り組みについての分析は不可欠であろう。

また、大洋州地域をめぐる新たな秩序の形成において、島嶼国側の認識についてはフィジーの事例を用いながら分析できたものの、周辺ドナー国側の視点からについては十分に分析できていなかった。とりわけ、新秩序の担い手となり得る中国の認識と共に、伝統的なドナー国として太平洋島嶼国にとっては PIF 加盟国である仲間であり、かつ旧宗主国でもあった豪州の視点は認識しておくべきであろうと考える。さらに、鉱物資源と並び同地域の重要な資源である漁業をめぐる問題についても、分析できれば、資源争奪の最前線という部分をより明確に打ち出すことができると思われる。

いずれにせよ、上記の問題に関しては、次年度に新たな委員を加えるか、もしくは外部講師として上述の問題の専門家を招聘することで、各委員の研究課題を通じて指摘できればと考えている。その結果、本研究の最終成果報告では、今日の太平洋島嶼国をめぐる関心の高まりの背景と、それを受けての日本が島嶼国に対して実施できる協力の在り方を提示していけるよう努めたい。

参考文献

〔日本語文献〕

- 石川栄吉編 1987. 『オセアニア世界の伝統と変貌』 山川出版社.
- 小柏葉子 1994. 「メラネシア・サブリージョナリズムの形成」 塩田光喜・熊谷圭知編『マタンギ・パシフィカ』アジア経済研究所.
- 外務省戦後外交史研究会編 1982. 『日本外交 30年—戦後の軌跡と展望』世界の動き社.
- 片山慶一 1998. 「太平洋島嶼諸国と日本外交」『ミクロネシア』107号:4-14.
- キング、ピーター 1998. 「オーストラリアとアジア・太平洋世界」佐藤幸男編『世界史のなかの太平洋』(太平洋世界叢書1) 国際書院:175-200.
- 黒崎岳大 2012. 「太平洋島嶼国に対するドナー国の外交戦略—『太平洋・島サミット』に見る日本の太平洋島嶼国外交を中心に—」塩田光喜編『グローバル化とマネーの太平洋』独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所:141-169.
- _____ 2013. 「日本の太平洋島嶼国外交戦略の変遷と課題—各ドナー国による外交方針との比較と『太平洋・島サミット』の変容を中心に—」『太平洋諸島研究』No.1:35-76.
- 小林泉 1994. 『アメリカ極秘文書と信託統治の終焉—ソロモン報告・ミクロネシアの独立』東信堂.
- _____ 2009. 「なるか『太平洋共同体』への礎」『日本海事新聞』2009年5月22日.
- _____ 2013. 「太平洋諸島学会の設立と太平洋研究」『太平洋諸島研究』No.1:5-11.
- 塩田光喜・黒崎岳大 2012. 「浮上せよ！太平洋島嶼諸国—海洋の『陸地化』と太平洋諸島フォーラムの21世紀」『アジア研ワールド・トレンド』No.198: 43-50.
- 太平洋諸島学会 2013. 「太平洋諸島学会設立記念大会講演録—太平洋諸島学の確立に向けて」『太平洋諸島研究』No.1:77-104.
- 東裕 1997. 「南太平洋サミット・その意義と反響」『ミクロネシア』105号:2-3.
- _____ 2009. 「フィジー控訴裁判決(2009/04/09)と新体制の成立」『パシフィック・ウェイ』134号 13-23.

〔外国語文献〕

- Barnett, J. and J. Campbell. 2010. *Climate Change and Small Island States: Power, Knowledge and the South Pacific*. London: Earthscan Publish Ltd.
- Campbell, K. M. 2010. *U.S. Policy in the Pacific Islands*, Testimony before the House Committee on Foreign Affairs Subcommittee on Asia, the Pacific,

- and the Global Environment. Washington, DC.
- Crocombe, R. 2007. *Asia in the Pacific Islands: Replacing the West*. Suva, Fiji: Institute of Pacific Studies, University of the South Pacific
- Dobell, G. 2007. China and Taiwan in the South Pacific: Diplomatic Chess versus Political Rugby. D'Arcy P. (ed.) *Chinese in the Pacific: Where to Now?* CSCSD Occasional Paper, No. 1. Canberra: Centre for the Study of the Chinese Southern Diaspora, Research School of Pacific and Asian Studies, Australian National University.
- Firth, S. 2005. *The Impact of Globalization on the Pacific Islands*. Briefing Paper for the 2nd South-East Asia and the Pacific Subregional Tripartite Forum on Decent Work, International Labour Office. Melbourne, 5-8 April.
- Fraenkel, Jon and Firth, Stewart (eds) 2007. From Election to Coup in Fiji – The 2006 campaign and its aftermath. Asia Pacific Press The Australian National University.
- Fry, G. 1981. Regionalism and International Politics of the South Pacific. *Pacific Affairs* 54, Issue 3: 455-484.
- _____. 1986. The South Pacific Nuclear Free Zone: Significance and Implications. *Bulletin of Concerned Asian Scholars*, Volume 18, Issue 2: 61-71.
- Godley, M. 1983. China: The Walking Giant. Ali A., R. Crocombe, and R. Gordon(eds.) *Foreign Force in Pacific Politics*. Pp. 130-142. Suva, Fiji: Institute of Pacific Studies, University of the South Pacific.
- Hanson, F. 2008. *The Dragon in the Pacific: More Opportunity than Threat*. Sydney: Lowy Institute for International Policy.
- Hegarty, D. 2007. China in the South Pacific. *Working Paper 2007/2*. Canberra: Australian National University, State, Society and Governance in Melanesia.
- Herr, R. 1994. Regionalism and Nationalism. Howe et al (eds.) *Tide of History: The Pacific Islands in the Twentieth Century*. Pp.283-299. New South Wales, Australia: Allen and Unwi.
- Kiste, R. and Falgout, S. [1999] “Anthropology and Micronesia: Context” in Kiste, R., and M. Marshall, eds., *American Anthropology in Micronesia*. University of Hawaii Press.
- Kobayashi, I. 2010. China’s Advances in Oceania and Japan’s Response. Welsley-Smith, T. and E. A. Porter. (eds.) *China in Oceania: Reshaping the Pacific?* Pp.85-92 New York: Berghahn Books.

- Mittelman, J. H. 2000. *The Globalization Syndrome*, Princeton University Press.
- Murray, W. E. 2001. The second wave of globalization and agrarian change in the Pacific Islands. *Journal of Rural Studies*, Volume 17, Issue 2: 135-148.
- Porter E. A. and T. Wesley-Smith. 2010. Oceania Matters. Wesley-Smith, T. and E. A. Porter (eds.) *China in Oceania: Reshaping the Pacific?* Pp.1-26. New York: Berghahn Books.
- Wesley-Smith, T. and E. A. Porter (eds). 2010. *China in Oceania: Reshaping the Pacific?*, New York: Berghahn Books.

